

I 麻生財務大臣発言
(2013年7月29日・東京都内・講演会で。
録音テープ書き起こし):

「昔はみな静かに(靖国神社に。(引用者による補足))行っておられましたよ。各総理大臣もみな行っておられたんですよ、これは。いつから騒ぎにしたんです? マスコミですよ。ちがいますかね。いつのときからか、騒ぎになった。と私は…。騒がれた」

ら、中国も騒ぐことにならざるをえない。韓国も騒ぎますよ。だから、静かにやろうや、というんで。憲法も、ある日気がついたら、ドイツのこともさっき話しましたけれども、ワイマール憲法がいつのまにか変わってて、

意見広告

ナチス憲法 あの手口学んだらどうかね。」

(強調 引用者)

この「あの手口学んだらどうかね。」の発言は、**看過できない。**

II ナチス・ヒトラーは、「緊急事態宣言」を使って、
独裁国家を創った:

1 1933年のドイツ:

1932/11/6 総選挙 ナチス(ナチ党ともいう)33.1%(得票率)

1933/1/30 ナチス・ヒトラー内閣成立(初回)

2/2 解散・総選挙

2/27 国会議事堂放火

2/28 ヒトラー内閣は、大統領をして、**緊急事態宣言(大統領令)**を発令させた。「**緊急事態宣言**」下、プロイセン州だけで、約5000人(共産党支持者、社会民主党支持者等)が数日のうちに(注1)、司法手続無しで、逮捕・予防拘禁された。更に、「**緊急事態宣言**」下、言論の自由、報道の自由、通信の秘密等の人権が停止された。

24日

| 選挙投票日 | 得票率 | 議席数(全647) |
|-------|-------|-----------|
| ナチス | 43.9% | 288(45%) |
| 国家人民党 | 8.0% | 52(8%) |
| 合計 | 51.9% | 340(53%) |

3/23 全権委任法成立

4/26 プロイセン州に、ナチス政府は、**秘密警察(ゲシュタポ)**を設けた。国民の一部は、秘密警察に密告した。そして国民の多くは、密告を恐れた。(注2)

7/14 「**緊急事態宣言**」下、ナチス以外の政党は、**存続、新設を禁止**された。(注2)

1933/11/12 総選挙(投票率:95.3%)

ナチスの得票数 92.2%

無効票 7.8%

合計 100% ↗

1932/11/6の選挙で、ナチス以外の政党に投票した【全投票人の66.9%(=100%-33.1%(ナチス))の人々】のうちのほとんどが、約1年後の1933/11/12の選挙では、**真逆**に、ナチス支持の投票をした。

その理由の一つは、**緊急事態宣言**下での、ナチスに反対する人々に対する、司法手続無しの**大量逮捕・予防拘禁・その後の行方不明**を知って生まれた、**恐怖心と無力感と諦観**であろう。

(注1)石田勇治「ヒトラーとナチス・ドイツ」(講談社2015)

(注2)フリー百科事典「ウィキペディア(Wikipedia)」「ナチ党の権力掌握」

2 2013 ~ 2015年の日本:

① 秘密保護法

2013/10/25 同法案を閣議決定。

43日

2013/12/6 同法成立。

② 安保法

2015/5/14 同法閣議決定。

4ヵ月強

2015/9/19 同法成立。

III 自民党憲法改正草案98条、99条:

「第98条(緊急事態の宣言)

1 内閣総理大臣は、我が国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱、地震等による大規模な自然災害その他の法律で定める**緊急事態**において、特に必要があると認めるときは、法律の定めるところにより、閣議にかけて、**緊急事態の宣言**を発することができる。(略)

第99条(緊急事態の宣言の効果)

1 緊急事態の宣言が発せられたときは、法律の定めるところにより、内閣は**法律と同一の効力を有する政令**を制定することができるほか、内閣総理大臣は財政上必要な支出その他の処分を行い、地方自治体の長に対して必要な指示をすることができる。

2 (略) ↗

3 緊急事態の宣言が発せられた場合には、**何人も**、法律の定めるところにより、当該宣言に係る事態において国民の生命、身体及び財産を守るために行われる措置に関して発せられる**国その他公の機関の指示に従わなければならない**。この場合においても、第十四条、第十八条、第十九条、第二十一条その他の基本的人権に関する規定は、最大限に尊重されなければならない。

4:(略) (強調 引用者)

IV 歴史を見ると、「【ナチスの手口を真似る政党のリーダーが、自民党憲法改正草案の「**緊急事態宣言**」条項を用いて、独裁国家を創る可能性】は、皆無。」とは、断言できない。
自民党憲法改正草案の緊急事態宣言
条項は、【憲法9条改正】とは比べものにならない程、**怖い。**

V 憲法改正は、衆参両院の総議員の2/3の賛成により、国会がこれを発議する(憲法96条)。

現在、与党が、衆議院の2/3以上を占めている。

更に、与党は、前回(2013年)の参院選で、既に85議席を得ている。

2016年7月の参院選で、与党が77議席を取れば、参院も、与党が2/3(= (85+77)÷242)以上の議席を占める。

そうすると、2016年7月の参院選後、国会は、憲法改正の発議をし得る。

憲法改正の国会発議を止める唯一の方法は、**野党連合立候補者**である。

文責者・弁護士 升永英俊

【お問い合わせ】Faxのみで受付けております。【連絡先】〒150-0031東京都渋谷区桜丘町17-6

【一人一票の国民投票で
首相候補を選ぶ会】